

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,638,825	1,285,629	3,138,164
経常損失(千円)	466,304	68,857	456,920
四半期(当期)純損失(千円)	391,014	83,954	364,126
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	411,572	83,817	387,988
純資産額(千円)	1,071,303	1,009,451	1,093,267
総資産額(千円)	3,266,564	1,892,762	2,104,413
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	81.57	17.51	75.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.0	52.4	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	322,233	5,572	309,883
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,829	21,436	144,846
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,636	47,170	1,010,447
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,324,328	457,935	478,962

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (損失)(円)	15.06	2.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の計算に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたThe First CS アカデミー（韓国）は、当社グループが所有する株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間も営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

業績の概要

世界経済情勢、東日本大震災と当第2四半期連結累計期間は厳しい経営環境下に置かれました。その反面、HRD事業への集中へ、経営合理化の効果は危機対応力として発揮され、海外事業は全地域で利益を確保、国内事業は第1四半期連結会計期間は多大な影響を被りましたが、第2四半期連結会計期間で挽回の気運が見られました。円高による為替差損は如何ともしがたいところがありますが、COO（chief operating officer）をはじめ、マーケティング機能、R & D機能、人事機能の一部を米国へ職務分散した効果は表れています。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高12億8千5百万円（対前年同期比21.6%減）、営業損失3千2百万円（対前年同期比92.4%減）、経常損失6千8百万円（対前年同期比85.2%減）となっております。また四半期純損失は8千3百万円（対前年同期比78.5%減）となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間における連結業績には、平成22年9月1日に事業譲渡いたしましたCC事業の業績が含まれております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

当第2四半期連結累計期間は、金融業界からの大口受注やIT業界からの継続受注、また、日本企業の海外案件など新たな取り組みがあったものの、東日本大震災の影響に加え、節電対策から研修所を閉鎖する企業も出てくるなど依然厳しい状況が続きました。また、当社の主力とする若年層から中堅層の就業人口減が続き、案件の小口化と採算の低下に歯止めがかからない状況です。

こうした中で、日本企業のグローバル化の進展に伴う現地や日本国内での研修の実施が徐々に増加しています。こうしたグローバル案件は、当社のグローバル・ネットワークの強味を生かせるこれからの最有力分野との認識を持ち、鋭意取り組んで参る所存です。

この結果、売上高5億9千2百万円（対前年同期比19.5%減）、営業損失1億1千8百万円（対前年同期比35.2%増）となりました。

なお、CC事業は、平成22年9月1日に事業譲渡いたしました。

(ロ) 北米

大口ライセンス契約顧客の継続に加え、IT業界、製薬業界、金融業界からの引き合いが増え、売上高は予定通り増加しました。また、販売管理費のコントロールも進み、営業利益は前第2四半期連結累計期間から大幅に増加いたしました。

この結果、売上高5億8千6百万円（対前年同期比11.2%増）、営業利益4千1百万円（対前年同期比848.2%増）となりました。

(ハ) 欧州

既存顧客への集中戦略に引き続きその効果が出ています。ウィルソン・ラーニング フランスが前第2四半期連結累計期間と比べて減収減益となったこと及び円高の影響で、売上高と営業利益がともに前第2四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、売上高1億6千1百万円（対前年同期比3.5%減）、営業利益1千2百万円（対前年同期比49.9%減）となりました。

(二) 中国

売上高は既存顧客の受注の減少により前第2四半期連結累計期間と比べ減少しましたが、オフィスの移転等による販売管理費の減少により、営業利益は改善いたしました。

この結果、売上高8千4百万円（対前年同期比30.8%減）、営業利益1千8百万円（対前年同期比123.2%増）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアは堅調に推移し、インドは欧米企業の受注の増加及び現地の新規企業への販売活動に注力した結果、売上高と営業利益がともに前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

この結果、売上高7千8百万円（対前年同期比20.9%増）、営業利益1千3百万円（対前年同期比496.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、収入としてその他資産の減少、売上債権の減少、減価償却費の計上がありました。支出として税金等調整前四半期純損失の計上のほか、長期借入金の返済による支出、前受金の減少があり、前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には、4億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は、5百万円（対前年同期比98.3%減）となりました。この主な理由は、収入としてその他の資産の減少5千万円、売上債権の減少4千万円等がありましたが、税金等調整前四半期純損失8千3百万円の計上、支出として前受金の減少2千1百万円等があり、支出が収入を超過したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果増加した資金は、2千1百万円（前第2四半期連結累計期間は4千2百万円の減少）となりました。この主な理由は、収入として関係会社株式の売却による収入1千5百万円、敷金及び保証金の回収による収入1千5百万円等がありましたが、支出として定期預金の預入による支出1千万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、4千7百万円（前第2四半期連結累計期間は3千5百万円の増加）となりました。この主な理由は、長期借入金の返済による支出3千6百万円等があり、支出が収入を超過したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は28,970千円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度に4億7千2百万円、前連結会計年度に3億8千9百万円の営業損失を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間も3千2百万円の営業損失を計上しております。これは、前々々連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したことが大きく影響しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は、下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・内製化による外注費の削減
- ・国内 H R D 事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開
- ・資金繰安定のため C C 事業譲渡後の新中期計画を策定し、取引金融機関の理解を得ております。
- ・経費削減の更なる実施。

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,793,680	4,793,680	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,793,680	4,793,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 捷三	東京都千代田区	906	18.90
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2丁目7-2-1121	750	15.66
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	200	4.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	179	3.73
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	143	2.98
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	97	2.02
久保田 正明	神奈川県小田原市	92	1.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	86	1.79
株式会社サステイナブル・インベスター	沖縄県名護市大西1丁目20-12	75	1.56
SMB Cベンチャーキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-12	65	1.35
計	-	2,595	54.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,790,100	47,901	-
単元未満株式	普通株式 3,380	-	-
発行済株式総数	4,793,680	-	-
総株主の議決権	-	47,901	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木一丁 目10 - 6	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,351	526,820
受取手形及び売掛金	594,650	520,586
たな卸資産	27,847	36,351
その他	85,050	47,406
貸倒引当金	31,406	25,469
流動資産合計	1,224,492	1,105,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,862	157,263
工具、器具及び備品(純額)	9,858	12,230
土地	60,725	60,725
リース資産(純額)	23,354	20,301
有形固定資産合計	261,799	250,519
無形固定資産		
ソフトウェア	27,706	18,289
リース資産	34,150	28,635
その他	863	854
無形固定資産合計	62,719	47,778
投資その他の資産		
投資有価証券	236,397	212,056
敷金及び保証金	124,316	102,670
長期前払費用	172,892	152,968
その他	28,598	27,877
貸倒引当金	6,800	6,800
投資その他の資産合計	555,403	488,771
固定資産合計	879,921	787,068
資産合計	2,104,413	1,892,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,276	120,361
短期借入金	183,068	181,000
1年内返済予定の長期借入金	55,730	38,400
未払金	26,394	14,904
未払消費税等	12,903	17,491
リース債務	17,722	17,385
未払法人税等	6,118	6,070
賞与引当金	28,819	38,868
役員賞与引当金	-	6,981
未払費用	157,396	142,622
前受金	116,665	87,921
その他	25,496	22,070
流動負債合計	776,587	694,073
固定負債		
長期借入金	32,800	13,600
リース債務	44,666	36,213
繰延税金負債	87,864	78,612
退職給付引当金	4,114	3,966
資産除去債務	48,292	46,681
その他	16,823	10,166
固定負債合計	234,559	189,238
負債合計	1,011,146	883,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	232,882	316,836
自己株式	136	136
株主資本合計	942,471	858,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761	2,841
為替換算調整勘定	132,834	136,455
その他の包括利益累計額合計	132,073	133,614
新株予約権	4,620	4,620
少数株主持分	14,103	12,699
純資産合計	1,093,267	1,009,451
負債純資産合計	2,104,413	1,892,762

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,638,825	1,285,629
売上原価	780,823	437,265
売上総利益	858,002	848,364
販売費及び一般管理費	1,277,278	880,368
営業損失 ()	419,276	32,004
営業外収益		
受取利息	890	707
受取手数料	-	6,000
受取配当金	1,000	1,000
賃貸料収入	3,316	431
持分法による投資利益	-	3,222
雑収入	4,467	1,889
営業外収益合計	9,673	13,249
営業外費用		
支払利息	12,267	2,947
為替差損	26,991	30,446
減価償却費	-	9,626
持分法による投資損失	982	-
投資事業組合運用損	10,905	2,962
賃貸収入原価	3,316	431
雑損失	2,240	3,690
営業外費用合計	56,701	50,102
経常損失 ()	466,304	68,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,314	-
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	18,554	-
新株予約権戻入益	3,078	-
事業譲渡益	184,674	-
その他	535	-
特別利益合計	209,155	-
特別損失		
固定資産除却損	503	-
減損損失	67,892	810
特別退職金	21,560	-
関係会社株式売却損	-	13,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,491	-
その他	483	-
特別損失合計	105,929	14,469
税金等調整前四半期純損失 ()	363,078	83,326
法人税、住民税及び事業税	4,950	12,078
法人税等還付税額	-	1,738
法人税等調整額	25,006	8,308
法人税等合計	29,956	2,032
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	393,034	85,358
少数株主損失 ()	2,020	1,404
四半期純損失 ()	391,014	83,954

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	393,034	85,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	2,080
為替換算調整勘定	20,721	14,437
持分法適用会社に対する持分相当額	1,808	18,058
その他の包括利益合計	18,538	1,541
四半期包括利益	411,572	83,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,552	82,413
少数株主に係る四半期包括利益	2,020	1,404

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	363,078	83,326
減価償却費	55,749	32,792
減損損失	67,892	810
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,395	3,671
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,981
賞与引当金の増減額(は減少)	6,579	12,206
受取利息及び受取配当金	1,890	1,707
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	11,319	-
支払利息	12,267	2,947
持分法による投資損益(は益)	982	3,222
投資事業組合運用損益(は益)	10,905	2,962
固定資産除却損	503	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	13,659
事業譲渡損益(は益)	184,674	-
売上債権の増減額(は増加)	277,547	40,912
たな卸資産の増減額(は増加)	21,173	10,507
その他の資産の増減額(は増加)	10,386	50,389
仕入債務の増減額(は減少)	210,289	19,020
前受金の増減額(は減少)	62,142	21,218
未払金の増減額(は減少)	33,691	6,870
その他の負債の増減額(は減少)	28,137	12,839
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,491	-
その他	431	867
小計	311,898	2,145
利息及び配当金の受取額	1,772	1,518
利息の支払額	11,145	2,484
法人税等の支払額	6,317	7,068
法人税等の還付額	5,355	317
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,233	5,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,270
定期預金の払戻による収入	2,850	6,320
投資事業組合分配金による収入	4,900	3,100
有形固定資産の取得による支出	1,522	5,991
有形固定資産の売却による収入	193	-
ソフトウェアの取得による支出	24,401	2,740
事業譲渡による収入	100,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	15,850
敷金及び保証金の差入による支出	81,235	724
敷金及び保証金の回収による収入	406	15,741
貸付けによる支出	1,100	800
貸付金の回収による収入	1,080	950
資産除去債務の履行による支出	44,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,829	21,436

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	71,822	1,850
長期借入金の返済による支出	26,134	36,530
リース債務の返済による支出	10,039	8,790
自己株式の取得による支出	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,636	47,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,396	10,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	337,822	21,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,150	478,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,324,328	457,935

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたThe First CS アカデミー(韓国)は、当社グループが所有する株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
研修材料 8,220千円	研修材料 6,271千円
仕掛品 18,658千円	仕掛品 27,631千円
貯蔵品 969千円	貯蔵品 2,449千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)				当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。				1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。				
給与手当 582,115千円				給与手当 361,139千円				
賞与引当金繰入額 28,316千円				賞与引当金繰入額 36,972千円				
役員賞与引当金繰入額				役員賞与引当金繰入額 6,981千円				
2 減損損失				2 減損損失				
当第 2 四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当第 2 四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
場所	用途	種類	金額(千円)	場所	用途	種類	金額(千円)	
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド (株)	除却予定資産 (注1)	建物及び構築物	862	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド (株)	除却予定資産 (注)	建物及び構築物	735	
		工具、器具及び備品	95			工具、器具及び備品	74	
	事業用資産 (注2)	ソフトウェア	62,350		当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングしております。 (注) 平成24年3月に名古屋支店を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。			
	事業用資産 (注3)	電話加入権	4,583					
当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングしております。				当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングしております。				
(注1) 平成23年3月に大阪支店を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。				(注) 平成24年3月に名古屋支店を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。				
(注2) 当第 2 四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は国債の利回りを使用しております。				(注) 平成24年3月に名古屋支店を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。				
(注3) 当第 2 四半期連結累計期間において、本社移転に伴い、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。				(注) 平成24年3月に名古屋支店を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,386,416	現金及び預金勘定 526,820
預入期間が3か月を超える定期 62,088	預入期間が3か月を超える定期 68,885
預金及び担保預金	預金及び担保預金
現金及び現金同等物 1,324,328	現金及び現金同等物 457,935

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内 HRD事業	国内 CC事業	北米	欧州	中国	アジア・パ シフィック	合計
売上高							
外部顧客への売上高	651,855	216,870	432,358	157,181	117,891	62,670	1,638,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,897	-	94,809	10,007	3,815	2,673	196,201
計	736,752	216,870	527,167	167,188	121,706	65,343	1,835,026
セグメント利益又は損失()	87,320	374,396	4,427	25,330	8,254	2,321	421,384

(注)「国内CC事業」は平成22年9月1日付で、株式会社ワークス・ジャパンに事業譲渡いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	421,384
セグメント間取引消去	2,108
四半期連結損益計算書の営業損失()	419,276

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内HRD事業」において、平成23年3月に大阪支店を移転することに伴い、移転後の利用見込みがなくなったこと及び本社移転に伴い、電話加入権の将来的な使用見込みがなくなったことによる減損損失及び「国内CC事業」においてソフトウェアの収益性が著しく低下したことによる減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結会計期間において「国内HRD事業」で5,542千円、「国内CC事業」で62,350千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	505,514	493,808	152,424	69,245	64,638	1,285,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,425	92,532	8,945	15,036	14,341	218,279
計	592,939	586,340	161,369	84,281	78,979	1,503,908
セグメント利益又は損失（ ）	118,096	41,976	12,696	18,422	13,832	31,170

（注）「国内CC事業」は平成22年9月1日付で、株式会社ワークス・ジャパンに事業譲渡いたしました。これにより、国内はHRD事業のみとなりましたため、前年度において「国内HRD事業」として表示しておりました報告セグメントを当第1四半期連結累計期間より「国内」として表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	31,170
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	32,004

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内」において、平成24年3月に名古屋支店を移転し移転後の利用見込がなくなったことに伴い、減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては810千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額	81円57銭	17円51銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	391,014	83,954
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	391,014	83,954
普通株式の期中平均株式数（株）	4,793,471	4,793,450

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。